

No. 1122

どうする米価どうなる農業

「国民の命の糧である食糧の自給は国の安全独立の基礎である。政府はこのことを政治の基本姿勢として明確にし、農を基とする一貫した政策展開をはかるべきである。政府は物価政策の名のもとに生産者米価の抑制をはからんとしているがこれは我々の断じて容認できないところである。」

米価の季節をむかえ、東京九段の農林省分室前は全国から上京した農民で埋まった。7月9日から米価審議会は開かれ審議会委員に農民は口々に「農民の生活も考えろ」と訴えた。

米価審議会では安倍農林大臣から13.1%生産者米価を引き上げるといふ政府諮問案が提示され、審議ははじめられた。

日本の米どころ庄内平野の真中山形県余目町。60kg 1俵あたり19,794円の要求をかなり下廻る13.1%の政府諮問案に農協の青年部や農民が倉庫の前で出庫抑制のピケを張った。雪がはやくこれといった農作物はなく米しかあてにできないこの地方では米価が生活を大きく左右する。

米価審議会の開かれている九段農林省分室前広場で安倍農林大臣と農民の青空団交が開かれた。

「13.1%の米価引き上げでは日本の農業は駄目になるということだ。日本の国も駄目になるということだ。このことを大臣や委員は真剣に考えてもらいたい。」(農民)

「食管法第2条の再生産が確保できるように決めるということに基いて、生産費・所得保障方式に基いて検討した結果算出された数字であり、今後の米づくりにあたって再生産は可能であり、妥当なものであると確信しています。」(大臣)

今、余目町の農民のほとんどは近くの建設工事現場へ日稼せぎに出る。男で1日3,500円女で2,500円が相馬だ。

平均2ヘクタールの耕作で、およそ180俵の米がとれる。去年の米価では約260万円。そのうちの約45%が生産資材費や経費として消えていく。農閑期に働らかなければ生活が成り立たないのが現状であり、冬になれば出稼せぎに出る人も多いのが実状だ。

7月11日米価審議会は生産者側委員の政府諮問案に対する強い不満表明で長びき、答申は7月12日未明にやっとできあがったそれは13.1%の政府案を軸にした答申であり、同時に農業用生産資材の高騰が米の生産に与える影響をかんがみ今後適正価格の維持に万全を期することという建議が合わせて答申された。

食管会計の赤字が8千億円を超える現状の中ではこれ以上赤字巾を増やせないという政府。米の生産調整は今年で5年目を迎える。しかし、今なお米の生産能力は100%を超すという。

余目町でも5年前水田を青豆の畑にした農民がいた。しかし3年でやめ又水田に戻さざるをえなかった。

「苦勞の割には収益が悪く転作のメリッとがなかった。米にまさる農作物はない」

転作をすすめても農家の安定した生活確保のないところではやはり米に頼らざるをえないのだ。他の農作物の価格安定を含めた国の食糧政策農業政策が見い出されない限り農民は米にしゅう着せざるをえない。